



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京エネシス  
 コード番号 1945 URL http://www.qtes.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊谷 努  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小島 敏男 TEL 03-6371-1947  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	73,558	△0.8	5,836	△2.5	5,954	△2.0	4,058	△1.6
28年3月期	74,159	23.6	5,987	7.0	6,077	6.6	4,125	20.6

(注) 包括利益 29年3月期 4,482百万円 (13.7%) 28年3月期 3,942百万円 (△5.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	120.62	—	7.5	7.3	7.9
28年3月期	118.70	—	8.0	7.6	8.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	78,866	56,138	71.2	1,666.35
28年3月期	85,354	52,807	61.6	1,562.89

(参考) 自己資本 29年3月期 56,138百万円 28年3月期 52,557百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△1,311	538	△2,265	6,785
28年3月期	△3,561	3,033	△100	10,231

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	9.00	—	14.00	23.00	785	19.4	1.5
29年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	855	20.7	1.5
30年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		16.4	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当9円00銭 特別配当5円00銭  
 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当5円00銭

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,400	23.5	2,100	8.2	2,200	9.4	1,530	13.2	45.42
通期	74,000	0.6	5,900	1.1	6,000	0.8	4,100	1.0	121.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	37,261,752株	28年3月期	37,261,752株
29年3月期	3,572,536株	28年3月期	3,633,477株
29年3月期	33,646,030株	28年3月期	34,760,002株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	72,739	3.9	5,513	△0.3	5,668	0.3	3,887	△1.2
28年3月期	70,034	24.3	5,527	5.3	5,652	4.7	3,936	19.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	115.55	—
28年3月期	113.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	75,703	53,546	70.7	1,589.42
28年3月期	79,929	49,989	62.5	1,486.53

(参考) 自己資本 29年3月期 53,546百万円 28年3月期 49,989百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	23.6	2,050	8.1	2,150	7.3	1,500	18.5	44.52
通期	73,100	0.5	5,600	1.6	5,700	0.6	4,000	2.9	118.73

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりましたが、当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
セグメント・部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高 .....	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善がみられ、景気の好循環が広がりつつある中で、新興国経済等の海外経済の弱さや資源価格の低下の動きが一段落したこと等により、企業業績も改善をみせ緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの経営環境は、電力小売全面自由化により電力の販売競争が激化していることから、電力会社は継続的なコスト削減や生産性向上に向けた合理化への取り組み等を行っており、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、既存事業領域を堅持するとともに、事業領域の継続的な拡大を最重点課題に掲げ、受注・売上の確保・拡大と利益の創出に持てる力を結集して努めてまいりました。

具体的には、電力の安定供給に向けた各火力・原子力・水力発電所の点検手入工事や修理工事、福島第一原子力発電所の廃炉措置における汚染水処理系や循環冷却系の設備保守点検工事、福島地区復興関連業務、柏崎刈羽原子力発電所や志賀原子力発電所の安全対策関連工事、変電所の新設や改修工事、更に石油化学プラントの発電設備関連工事や大型の太陽光発電設備設置工事及び施工後のO&M（運転・保守業務）等について、全社を挙げて取り組んでまいりました。

しかしながら、売上高は、前期比6億円減の735億58百万円となりました。

なお、受注高は、前期に大型工事の受注が集中したことから、前期比356億39百万円減の661億27百万円となりました。

次期繰越高は、前期比74億30百万円減の616億66百万円となりました。

利益面につきましては、要員の効率的配置による生産性向上や原価低減の徹底等に努めてまいりましたが、売上高の減少により、営業利益は前期比1億50百万円減の58億36百万円、経常利益は前期比1億22百万円減の59億54百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比67百万円減の40億58百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(設備工事業)

受注高は、エネルギー・産業部門が太陽光発電設備設置工事等の減少により、原子力部門が柏崎刈羽原子力発電所や志賀原子力発電所の安全対策関連工事等の減少により、前期比356億55百万円減の649億58百万円となりました。売上高は、エネルギー・産業部門が民間設備工事等の減少により、原子力部門が柏崎刈羽原子力発電所や志賀原子力発電所の安全対策関連工事等の工期延伸により、前期比6億16百万円減の723億89百万円となりました。セグメント利益は、前期比28億27百万円減の85億42百万円となりました。

(その他の事業)

受注高及び売上高は、前期比21百万円減の9億92百万円となり、セグメント利益は、前期比14百万円増の2億39百万円となりました。

参考：セグメントの名称に対応した部門等の名称

セグメントの名称	部門等
設備工事業	エネルギー・産業部門、原子力部門
その他の事業	発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、電力関連設備工事に係る受注・価格競争は更に激化し、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。このような難局を乗り越えるため、当社グループは、営業力・技術力の強化とともに、事業領域の継続的な拡大に取り組み、より強固な収益基盤を作り出すことに努めてまいります。

このような情勢を踏まえ、次期の連結業績見通しにつきましては、

〈連結業績〉	売上高	74,000百万円
	営業利益	5,900百万円
	経常利益	6,000百万円
	親会社株主に帰属する当期純利益	4,100百万円

を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの財政状態は、主に工事の進捗に伴って発生する売上債権やたな卸資産、仕入債務、工事前受金等によって変動いたします。また、固定資産のうち、土地・建物については、事業所、社宅・独身寮等を所有しており、その他の資産として太陽光発電設備、工事用機械設備等があります。

a. 資産の部

当連結会計年度における資産残高は788億66百万円となり、前連結会計年度末と比べて64億88百万円減少しております。これは主に現金預金の減少によるものであります。

b. 負債の部

当連結会計年度における負債残高は227億28百万円となり、前連結会計年度末と比べて98億19百万円減少しております。これは主に仕入債務(工事未払金)の減少によるものであります。

c. 純資産の部

当連結会計年度における純資産残高は561億38百万円となり、前連結会計年度末と比べて33億30百万円増加しております。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて34億46百万円減少の、67億85百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億11百万円の資金の減少(前連結会計年度は35億61百万円の資金の減少)となりました。これは主に売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億38百万円の資金の増加(前連結会計年度は30億33百万円の資金の増加)となりました。これは主に固定資産の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億65百万円の資金の減少(前連結会計年度は1億円の資金の減少)となりました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	66.5%	72.5%	68.5%	61.6%	71.2%
時価ベースの自己資本比率	23.7%	26.9%	46.7%	35.9%	40.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	51.4%	19.8%	48.2%	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	149.7倍	434.1倍	265.1倍	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの期については、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、中長期的な視点に立ち、安定した配当の継続を基本に、業績、内部留保の状況及び今後の事業展開への備え等を総合勘案して実施することとしております。内部留保については、経営基盤の強化や今後の事業拡大のための設備投資及び事業投資等の諸施策の展開に活用していく所存であります。

当期の配当金につきましては、この方針と当期の業績等を総合的に勘案して、期末配当金を1株当たり10円の普通配当に創立70周年記念配当5円を加え、1株当たり15円とし、年間配当金では中間配当金10円と合わせた25円を予定しております。

なお、次期(平成30年3月期)の配当金については、1株当たり20円(中間配当金10円、期末配当金10円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	10,670	3,835
受取手形・完成工事未収入金等	37,196	38,437
有価証券	—	2,999
未成工事支出金	4,565	3,135
繰延税金資産	1,139	802
その他	4,717	5,451
貸倒引当金	△16	—
流動資産合計	58,272	54,661
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	7,926	7,998
機械・運搬具（純額）	1,078	993
工具器具・備品（純額）	454	513
土地	9,524	7,414
リース資産（純額）	29	34
建設仮勘定	395	—
有形固定資産合計	19,408	16,954
無形固定資産		
投資その他の資産	611	498
投資その他の資産		
投資有価証券	4,572	5,266
長期貸付金	9	3
繰延税金資産	2,274	1,290
その他	316	306
貸倒引当金	△109	△115
投資その他の資産合計	7,062	6,751
固定資産合計	27,082	24,204
資産合計	85,354	78,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,278	8,814
短期借入金	2,579	149
未払法人税等	2,327	176
未成工事受入金	3,039	678
完成工事補償引当金	58	41
工事損失引当金	767	730
その他	4,025	4,342
流動負債合計	24,076	14,934
固定負債		
長期借入金	578	897
繰延税金負債	23	15
退職給付に係る負債	7,489	6,501
資産除去債務	305	307
その他	72	72
固定負債合計	8,470	7,794
負債合計	32,547	22,728
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,730	3,965
利益剰余金	46,958	50,055
自己株式	△2,327	△2,499
株主資本合計	51,242	54,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,316	1,735
退職給付に係る調整累計額	△2	—
その他の包括利益累計額合計	1,314	1,735
非支配株主持分	250	—
純資産合計	52,807	56,138
負債純資産合計	85,354	78,866



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	74,159	73,558
売上原価		
完成工事原価	63,542	63,528
売上総利益		
完成工事総利益	10,617	10,029
販売費及び一般管理費	4,629	4,192
営業利益	5,987	5,836
営業外収益		
受取利息	10	2
受取配当金	82	94
その他	15	29
営業外収益合計	108	125
営業外費用		
支払利息	15	7
その他	2	0
営業外費用合計	18	7
経常利益	6,077	5,954
特別利益		
固定資産売却益	0	190
退職給付制度終了益	—	881
その他	22	12
特別利益合計	22	1,083
特別損失		
減損損失	—	765
固定資産除却損	38	245
その他	17	117
特別損失合計	55	1,128
税金等調整前当期純利益	6,044	5,909
法人税、住民税及び事業税	3,116	782
法人税等調整額	△1,241	1,068
法人税等合計	1,875	1,851
当期純利益	4,169	4,058
非支配株主に帰属する当期純利益	43	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,125	4,058

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,169	4,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△235	418
退職給付に係る調整額	9	5
その他の包括利益合計	△226	423
包括利益	3,942	4,482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,893	4,485
非支配株主に係る包括利益	49	△3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,881	3,730	43,584	△1,004	49,191
当期変動額					
剰余金の配当			△751		△751
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,125		4,125
自己株式の取得				△1,323	△1,323
自己株式の処分					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,374	△1,323	2,050
当期末残高	2,881	3,730	46,958	△2,327	51,242

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,552	△5	1,546	200	50,939
当期変動額					
剰余金の配当					△751
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,125
自己株式の取得					△1,323
自己株式の処分					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△235	3	△231	49	△182
当期変動額合計	△235	3	△231	49	1,867
当期末残高	1,316	△2	1,314	250	52,807

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,881	3,730	46,958	△2,327	51,242
当期変動額					
剰余金の配当			△812		△812
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,058		4,058
自己株式の取得				△621	△621
自己株式の処分		235		449	684
連結範囲の変動			△148		△148
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	235	3,096	△172	3,159
当期末残高	2,881	3,965	50,055	△2,499	54,402

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,316	△2	1,314	250	52,807
当期変動額					
剰余金の配当					△812
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,058
自己株式の取得					△621
自己株式の処分					684
連結範囲の変動		2	2	△250	△396
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	418		418		418
当期変動額合計	418	2	420	△250	3,330
当期末残高	1,735	—	1,735	—	56,138

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,044	5,909
減価償却費	1,037	1,057
減損損失	—	765
受取利息及び受取配当金	△92	△96
支払利息	15	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,896	△3,597
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,922	△2,348
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,258	1,361
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,359	△90
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,618	△826
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	325	69
固定資産売却損益 (△は益)	14	△156
固定資産除却損	38	245
退職給付制度終了益	—	△881
その他	△2,324	908
小計	△1,196	2,328
利息及び配当金の受取額	92	96
利息の支払額	△16	△7
法人税等の支払額	△2,441	△3,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,561	△1,311
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△2,000	△199
有形固定資産の取得による支出	△982	△1,200
投資有価証券の取得による支出	—	△547
有価証券の売却及び償還による収入	5,999	199
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	159
定期預金の預入による支出	△296	△40
定期預金の払戻による収入	304	280
その他	9	1,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,033	538
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	6,744	2,500
短期借入金の返済による支出	△4,650	△4,500
長期借入れによる収入	200	617
長期借入金の返済による支出	△310	△119
配当金の支払額	△749	△809
その他	△1,334	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100	△2,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△628	△3,038
現金及び現金同等物の期首残高	10,860	10,231
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△408
現金及び現金同等物の期末残高	10,231	6,785

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記事項を除き、最近の有価証券報告書(平成28年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14百万円増加しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電力関連設備や一般電気設備工事等の設計及び施工を主な事業として展開しており、「設備工事業」を報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、火力発電設備、原子力発電設備、水力発電設備及び太陽光発電設備の建設及び保守、並びに変電設備、一般電気設備、情報通信設備、空調設備工事の設計及び施工に関する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	設備工事業		
売上高			
外部顧客への売上高	73,006	1,013	74,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	2,147	2,147
計	73,006	3,160	76,167
セグメント利益	11,369	224	11,594
その他の項目			
減価償却費	547	261	808

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業及び保険代理業を含んでおります。

2 セグメント資産及びセグメント負債は、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	設備工事業		
売上高			
外部顧客への売上高	72,389	992	73,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	2,157	2,158
計	72,389	3,149	75,539
セグメント利益	8,542	239	8,781
その他の項目			
減価償却費	565	249	814

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業及び保険代理業を含んでおります。

2 セグメント資産及びセグメント負債は、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	73,006	72,389
「その他」の区分の売上高	3,160	3,149
セグメント間取引消去	△2,147	△2,158
その他の調整額	139	177
連結財務諸表の売上高	74,159	73,558

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,369	8,542
「その他」の区分の利益	224	239
セグメント間取引消去	△12	10
全社費用(注)	△3,411	△3,346
その他の調整額	△2,182	390
連結財務諸表の営業利益	5,987	5,836

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	547	565	261	249	228	242	1,037	1,057



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,562.89円	1,666.35円
1株当たり当期純利益	118.70円	120.62円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	52,807	56,138
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	250	—
(うち非支配株主持分) (百万円)	(250)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	52,557	56,138
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	33,628,275	33,689,216

3 当社は、当連結会計年度より信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®) を導入しており、期末の普通株式数については東京エネシス社員持株会専用信託口が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。なお、控除対象の自己株式の内、信託口が所有する当社株式の期末株式数は、当連結会計年度528,000株であります。

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,125	4,058
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,125	4,058
普通株式の期中平均株式数 (株)	34,760,002	33,646,030

5 普通株式の期中平均株式数については東京エネシス社員持株会専用信託口が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。なお、控除対象の自己株式の内、信託口が所有する当社株式の期中平均株式数は、当連結会計年度299,769株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

セグメント・部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高

セグメント・部門等		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		比較増減 (△は減少)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
受注 工事高	エネルギー・産業部門	61,591	60.5	41,720	63.1	△19,871
	原子力部門	39,022	38.4	23,238	35.1	△15,783
	設備工事業	100,613	98.9	64,958	98.2	△35,655
	その他の事業	1,013	1.0	992	1.5	△21
	セグメント計	101,627	99.9	65,950	99.7	△35,677
	差異調整額	139	0.1	177	0.3	37
	合計	101,767	100	66,127	100	△35,639
完成 工事高	エネルギー・産業部門	45,639	61.5	45,431	61.8	△207
	原子力部門	27,366	36.9	26,957	36.6	△408
	設備工事業	73,006	98.4	72,389	98.4	△616
	その他の事業	1,013	1.4	992	1.3	△21
	セグメント計	74,019	99.8	73,381	99.7	△638
	差異調整額	139	0.2	177	0.3	37
合計	74,159	100	73,558	100	△600	
手持 工事高	エネルギー・産業部門	45,500	65.8	41,788	67.8	△3,711
	原子力部門	23,596	34.2	19,877	32.2	△3,719
	設備工事業	69,097	100	61,666	100	△7,430
	その他の事業	—	—	—	—	—
	セグメント計	69,097	100	61,666	100	△7,430
	差異調整額	—	—	—	—	—
合計	69,097	100	61,666	100	△7,430	